

貸借対照表 (2024年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	70,949,990	流動負債	20,776,092
現金及び預金	6,663,894	買掛金	10,882,646
受取手形	1,193,703	未払費用	2,739,876
売掛金	23,609,375	未払法人税等	1,819,694
リース投資資産	714,530	預り金	110,258
商品	5,361,919	契約負債	4,029,713
前払費用	4,049,921	賞与引当金	613,000
短期貸付金	28,441,873	役員賞与引当金	200,000
未収入金	819,884	資産除去債務	95,374
差入保証金	94,889	その他	285,528
固定資産	12,546,149	固定負債	1,108,884
有形固定資産	1,604,029	退職給付引当金	408,325
建物	567,297	資産除去債務	234,679
器具備品	238,452	その他	465,879
その他	798,279	負債合計	21,884,976
無形固定資産	790,619	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	777,879	株主資本	61,468,479
その他	12,740	資本金	9,031,257
投資その他の資産	10,151,501	資本剰余金	8,246,918
投資有価証券	2,182,669	資本準備金	8,177,299
関係会社株式	6,023,954	その他資本剰余金	69,618
関係会社出資金	155,168	利益剰余金	44,215,276
繰延税金資産	522,850	利益準備金	360,407
差入保証金	1,169,415	その他利益剰余金	43,854,868
その他	99,085	別途積立金	1,628,000
貸倒引当金	△1,644	繰越利益剰余金	42,226,868
資産合計	83,496,140	自己株式	△24,972
		評価・換算差額等	142,684
		その他有価証券評価差額金	186,157
		繰延ヘッジ損益	△43,473
		純資産合計	61,611,163
		負債及び純資産合計	83,496,140

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		77,316,378
売上原価		57,619,736
売上総利益		19,696,641
販売費及び一般管理費		9,236,383
営業利益		10,460,257
営業外収益		
受取利息	18,957	
受取配当金	1,393,274	
業務受託手数料	122,144	
雑収入	27,578	1,561,955
営業外費用		
為替差損	10,862	
雑支出	1,613	12,476
経常利益		12,009,736
特別利益		
ゴルフ会員権償還益	6,000	6,000
特別損失		
固定資産除却損	3,136	3,136
税引前当期純利益		12,012,600
法人税、住民税及び事業税	3,354,020	
法人税等調整額	12,496	3,366,516
当期純利益		8,646,083

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

総平均法に基づく原価法

其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

市場価格のない株式等

総平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法

（リース資産を除く） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～15 年

器具備品 2～20 年

貸与資産 2～6 年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア

（リース資産を除く） 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、ＩＴ（情報通信技術）を基盤に企業の情報システムに関する設計・構築、ＩＴシステム製品およびソフトウェアの販売および保守・運用サービスを主な事業としております。

これら事業のうち、製品販売や構築等は、財又はサービスの顧客への引き渡し、検収の受領等、契約上の受渡条件を充足することで、履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。なお、契約上の受渡条件が、財又はサービスの顧客への引き渡しであり、出荷から引き渡しまでが通常の期間である場合、出荷時点で収益を認識しております。また取引の対価は履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。なお、対価の受領が1年を超える場合であっても、対価に含まれる金利相当分の金額に重要性が無いため、金利相当分の調整は行っておりません。

役務提供の性質を有する保守やサービス・サポート等は、契約期間にわたり、均等に収益を認識しております。また取引の対価は、個別の契約による支払条件に基づき、契約期間に応じて適宜受領しており、重要な金融要素は含まれません。

なお、取引価格は、顧客との契約価格に基づいており、変動対価や値引き等はありません。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,294,844千円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	28,875,086千円
3. 関係会社に対する短期金銭債務	1,665,972千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引	8,977,548千円
営業取引以外の取引高	1,514,057千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

2024年 3月31日現在

(繰延税金資産)

退職給付引当金	125,029
賞与引当金	173,309
未払事業税	111,702
役員退職給与長期未払金	2,689
関係会社出資金評価損	33,080
資産除去債務	101,062
商品評価損	14,197
社会保険料	25,996
会員権評価損	11,613
投資有価証券評価損	1,922
その他	65,266
小計	665,870
評価性引当額	△9,547
繰延税金資産合計	656,322

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△86,876
資産除去債務に対応する除去費用	△46,594
繰延税金負債合計	△133,471
繰延税金資産純額	522,850

当社は、当事業年度中に兼松株式会社の完全子会社となり、通算親法人による完全支配関係を有することとなりましたが、グループ通算制度への加入時期の特例申請を行い、翌事業年度からグループ通算制度が適用されることとなったため、当事業年度から「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第42号 2021年 8月12日）に基づき、グループ通算制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

連結注記表（収益認識に関する注記）に記載した内容と同一であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社および法人主要株主等

属 性	会社等の 名称	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	兼松株式会社	100.0%	当社役員 1名	キャッシュ・ プーリング・ システムにお ける余剰資金 の運用等	資金の貸付	千円 28,441,873	短期貸付金	千円 28,441,873

(注) キャッシュ・プーリング・システムについては、残高が随時変動するため、取引金額には当事業年度中の増減額を記載しております。

2. 子会社

属 性	会社等の 名称	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上の関係				
子会社	ケー・イー・ エルテクニカ ルサービス株 式会社	100.0%	当社役員 3名	当 社 保 守 業 務の委託	保守業務の 委託	千円 6,924,399	未払費用	千円 1,351,106

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、未払費用の期末残高には消費税等が含まれております。
2. 保守業務の委託については、一般取引と同様、市場価格に基づき交渉の上決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 2,152円88銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 302円12銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

特に記載する事項はありません。